

FAX:03-6261-9032 セミナー詳細・お申込は、ホームページからでも  
ご利用可能です。 (TAP 実務セミナー Q) または →資産税実務大学2024 資産税専門税理士事務所 強化パック  
受講申込書

ご記入月日	年	月	日
ふりがな			
事務所名 または会社名			
事業所または 会社所在地 ご住所	〒		
ご連絡担当者		TEL	※携帯電話など必ず連絡がつく番号をご記入ください。
Email		FAX	※必ずご記入ください。

「資産税専門税理士事務所 強化パック」は5名様まで視聴できます。  
お申込みいただきましたらご視聴される5名様宛にメールにて視聴ページをご案内させていただきます。  
下記申し込み欄に視聴される5名様のメールアドレスの記載を必ずお願いいたします。

申込者氏名	Email ※必ずご記入ください。	FP	番号
		AFP・CFP®	
		AFP・CFP®	
		AFP・CFP®	
		AFP・CFP®	
		AFP・CFP®	

5名様受講 通常価格4,750,000円のところ

断然お得! (約47%引き)

税理士事務所強化パック限定価格 **2,500,000円**

1名様当たり通常950,000円のコースを500,000円で受講できる換算となります。

※お支払いは指定の銀行口座振込のみとなります。 ※上記料金は「税込み」価格です。

※当セミナーは「TAP実務セミナー利用券」はご利用いただけません。 ※限定価格の商品となりますため、各種会員割引の適用はございません。

## 資産税専門税理士事務所 強化パック



税理士 笹岡宏保 先生による講義

資産税実務大学  
2024

大人気講座の税理士 笹岡宏保先生による「資産税実務大学2024」を、資産税を専門にする税理士事務所様・税理士法人様向けに、社員研修としてご利用いただける「資産税専門税理士事務所強化パック」をご用意させていただきました。

1社あたり、最大5名様までオンライン(録画)受講が可能です。

配信期間中は何度でも繰り返し受講ができますので、是非事務所の職員様の専門性の強化としてご活用ください。(※6名様以上ご受講される場合は別途ご相談ください。)

同一事務所内で複数人で同じ講座を受講することにより、知識を共有できるので実務においても非常に効果的です。

土地評価実務大学(総合)コース 全8講座 &lt;21日間&gt;

株式価額算定実務大学コース 全1講座 &lt;11日間&gt;

土地評価実務大学院コース 全1講座 &lt;5日間&gt;

土地評価実務大学(単科)コース 全1講座 &lt;6日間&gt;

資産税実務大学2024は上記の4コース(全43日間)を開催します。

今年度から復活した講座もあり、さらにバージョンアップしています。毎回多くの皆様にお申込みいただいておりますので、是非ご検討くださいませ。

5名様受講：通常価格4,750,000円のところ **2,500,000円** (資料代・税込み)

■定員 | 先着15社 ■オンライン受講限定 ■申込期限/視聴期限 | 各講座ごと詳細確認

■記載されている日付は各収録日になります。1日の講座時間は5時間半程度です。

# 土地評価実務大学(総合)コース

全8講座

## 第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務

4/6(土)7(日)8(月) オンライン視聴期限 | 2024年7月12日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年7月7日(日)23時59分まで <3日間>

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 1 時価の解釈と評価通達との関係 | 6 評価通達の定めにより難しい財産      |
| 2 共有財産           | 7 地目                   |
| 3 区分所有財産         | 8 地積                   |
| 4 評価方法の定めのない財産   | 9 評価単位(宅地から雑種地まで)      |
| 5 国外財産           | 10 評価単位が争点とされた裁決事例等の確認 |

## 第2講座 宅地の評価実務(基本編)

4/22(月)23(火) オンライン視聴期限 | 2024年7月26日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年7月21日(日)23時59分まで <2日間>

- |                    |   |
|--------------------|---|
| 1 路線価方式による評価       | (5) 地積規模の大きな宅地の評価 <small>※本講座では概要を確認します。<br/>詳細については別途第6講座で解説いたします。</small> |
| (1) 路線価、地区区分、特定路線価 | (6) 間口が狭小な宅地・奥行が長大な宅地   |
| (2) 奥行価格補正率        | (7) 無道路地  |
| (3) 一方路線、側方路線、二方路線 | (8) がけ地等を有する宅地  |
| (4) 不整形地           |   |
| 2 倍率方式による評価        | 3 容積率と宅地の評価について<br>(容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価)                                 |
| (1) 評価単位と筆との関係     |   |
| (2) 倍率方式による評価上の留意点 |   |

## 第3講座 宅地の評価実務(応用編)

5/25(土)26(日)27(月)・6/8(土)9(日) オンライン視聴期限 | 2024年9月13日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年9月8日(日)23時59分まで <5日間>

- |                       |                                     |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 1 土砂災害特別警戒区域内にある宅地の評価 | 8 文化財建造物の家屋の敷地である宅地                 |
| 2 大規模工場用地             | 9 マンション用地・マンション建物                   |
| 3 私道                  | 10 公開空地のある宅地 <small>★講座ポイント</small> |
| 4 土地区画整理事業施行中の宅地      | 11 利用価値の著しく低下している宅地                 |
| 5 造成中の宅地              | 12 不動尊を祭る家屋の敷地である宅地                 |
| 6 セットバックを必要とする宅地      | 13 土壌汚染地である宅地                       |
| 7 都市計画道路予定地の区域内にある宅地  | 14 埋蔵文化財包蔵地である宅地                    |
|                       | 15 裁決事例等の確認                         |

★講座ポイント | 令和6年から居住用の区分所有財産の評価方法が改正されることになりました。この通達改正の内容、情報等の資料確認及び今後の評価実務に与える影響等についての解説を行うことにします。よって、講座日数を昨年度より1日追加することとしました。

## 講師紹介



笹岡 会計事務所  
所長 税理士

笹岡 宏保氏

### 【プロフィール】

1962年兵庫県神戸市出身。1981年関西大学経済学部入学。1983年大原簿記専門学校非常勤講師就任。1984年税理士試験合格。1985年関西大学経済学部卒業。その後、会計事務所に勤務(主に相続・譲渡等の資産税部門の業務を担当)。1991年笹岡会計事務所設立。現在、多くのクライアントの税務申告代理を行っている一方、各税理士会の「統一研修会」等の資産税講師、民間研修機関の講師として活躍している。

### 【主要著書】

- 『<相続税・贈与税>財産評価の実務』(清文社)
- 『Q&A 税理士のための税務判断実務マニュアル』(清文社)
- 『詳解小規模宅地等の課税特例の実務 重要項目の整理と理解』(清文社)
- 『これだけはおさえておきたい相続税の実務Q&A』(清文社)
- 『難解事例から探る 財産評価のキーポイント』第1集～第6集(ぎょうせい)
- 『ケーススタディ 相続税財産評価の税務判断』(清文社)
- 『令和4年最高裁判決でこうなる!! ケーススタディ 評価通達6項の是認ポイント』(ぎょうせい)

## <オンライン受講について>

- 配信開始日について | 収録後、3営業日頃を目安に配信を開始する予定です。
- ご視聴期間について | 講座ごとに異なります。詳しくは各講座詳細をご覧ください。

※配信期間中は何度でもご視聴いただけます。

※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。

※「視聴専用URL」はお申込みの際にご連絡いただいたメールアドレスにお送りしますので必ずご記載ください。

※配信期間中のお申込みも承ります。視聴専用URLにつきましては、お申込後3営業日以内にお送りいたします。

なお、お申込みのタイミングによってはご視聴期間が短くなる場合がございますので予めご了承ください。

※お申込み多数の場合、募集を終了させていただく場合がございます

※レジュメはPDFでお送りいたします。

製本したものを郵送ご希望の方は1講座[2,000円(税込)]で承りますので事前にご連絡ください。

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会  
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP 株式会社 東京アプレイザル

TEL.03-6261-9031/FAX.03-6261-9032

<https://tap-seminar.jp> [seminar@t-ap.jp](mailto:seminar@t-ap.jp)



# 土地評価実務大学院コース

全1講座

## 難解事例から探る『土地評価の事例検討』

〈5日間〉

12/21(土)22(日)・20251/10(金)11(土)12(日) オンライン視聴期限 | 2025年4月18日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2025年4月13日(日)23時59分まで

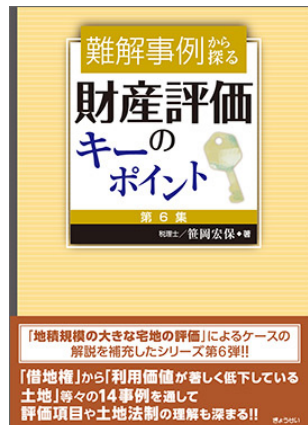
土地評価の実践的レベルの集大成として、国税不服審判所が示した裁決事例(主に非公開とされている事例を中心として)の中から、実務上、有益であると考えられるものを厳選してご紹介します。テキストには、『難解事例から探る財産評価のキーポイント』(株)ぎょうせいより刊行) [第6集]を使用して土地評価に係る神髄の論点(通達や実務問答集だけでは読み切れない土地評価の『肝』とも言える部分)を確認いたします。

※各講座内で使用するテキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。

なお、再受講割引を適用される方はご自身でご用意いただくか、当社より別途ご購入ください。

講師著書

『難解事例から探る 財産評価のキーポイント』第6集(2023年10月/出版社:ぎょうせい)



テキスト  
使用

# 土地評価実務大学(単科)コース

全1講座

## 借地権の評価実務(借地権の形態区分分類から判例・裁決事例の検討まで)〈6日間〉

2025 2/7(金)8(土)9(日)・3/20(木・祝)21(金)22(土) オンライン視聴期限 | 2025年6月27日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2025年6月22日(日)23時59分まで

- 1 民法上の借地権と税務上の借地権の区分
- 2 税務上の借地権(原始発生借地権と自然発生借地権の区分)
- 3 権利金方式・相当の地代方式・無償返還の届出書方式・使用貸借方式
- 4 相当の地代通達の確認
- 5 使用貸借通達の確認
- 6 個人間の使用貸借と税務評価の留意点
- 7 『貸主:個人、借主:法人』である場合の借地権評価に関する重要留意点
- 8 無償返還の届出書を提出する場合の実務留意点
- 9 その他の借地権に係る評価実務上の諸論点
- 10 所得税・法人税における借地権の取扱い
- 11 借地権評価に係る実務上重要な判例・裁決事例の検討

※講師都合など諸事情により日程が変更又は中止になる場合がございます。また、その際にかかる交通費などの保証はできかねますのであらかじめご了解おきくださいますようお願い申し上げます。

## 第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務

7/20(土)21(日)22(月) オンライン視聴期限 | 2024年10月25日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年10月20日(日)23時59分まで 〈3日間〉

- 1 農地(市街地系統農地とそれ以外の農地の評価:農業施設用地の評価を含む)
- 2 山林(市街地系統山林とそれ以外の山林の評価)
- 3 原野(市街地系統原野とそれ以外の原野の評価)
- 4 開発困難な場合の評価方法の特例とその実務適用基準
- 5 宅地造成費の具体的な算定方法
- 6 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

## 第5講座 雑種地の評価実務

8/2(金)3(土)4(日) オンライン視聴期限 | 2024年11月15日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年11月10日(日)23時59分まで 〈3日間〉

- 1 雑種地の定義
- 2 雑種地の評価単位(特に、宅地の評価単位の取扱いとの差異を確認)
- 3 雑種地の評価方法(特に、市街化調整区域内に存する場合の評価留意点)
- 4 複雑な雑種地の上に存する権利の確認(雑種地に係る賃借権の評価方法)
- 5 雑種地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

## 第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務

8/9(金) オンライン視聴期限 | 2024年11月22日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年11月17日(日)23時59分まで 〈1日間〉

- 1 地積規模の大きな宅地の定義
- 2 地積規模の大きな宅地の評価方法
- 3 地積規模の大きな宅地の評価に係る実務上の留意事項(諸論点)

## 第7講座 貸家建付地の評価実務

8/22(木)23(金) オンライン視聴期限 | 2024年11月29日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年11月24日(日)23時59分まで 〈2日間〉

- 1 貸家建付地の定義
- 2 貸家建付地に該当するか否かの判定基準(特に、『賃貸割合』の算定方法とその実務運用基準)
- 3 貸家建付地の事例検討(評価単位の取り方、付属駐車場の取扱い等)
- 4 貸家建付地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の検証

## 第8講座 配偶者居住権（民法上の位置付・相続税評価）の実務

9/21(土) 22(日)

オンライン視聴期限 | 2024年12月27日(金) 23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年12月22日(日) 23時59分まで

〈2日間〉

- 1 配偶者短期居住権の意義とその留意点(民法)
- 2 配偶者居住権の意義とその留意点(民法)
- 3 配偶者短期居住権・配偶者居住権と特別受益(民法)
- 4 相続税等における配偶者居住権等の評価
- 5 配偶者居住権等に対する小規模宅地等の課税特例の適用
- 6 配偶者居住権等の消滅とみなし贈与の課税関係
- 7 配偶者居住権等に係る資産課税課情報等の確認

＼ 復活 /

## 株式価額算定実務大学コース

全1講座

### 取引相場のない株式の価額算定(相続分野・譲渡分野)実務

取引相場のない株式の評価明細書の記載方法に関する改正があり、また、数多くのご要望にお応えして講座を復活させました。

10/5(土) 6(日) 7(月) 28(月) 29(火)・11/2(土) 3(日) 4(月・祝)  
12/6(金) 7(土) 8(日)

オンライン視聴期限 | 2025年3月7日(金) 23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2025年3月2日(日) 23時59分まで

〈11日間〉

「取引相場のない株式」の価額を算定することは至難の業です。特に、譲渡(売買等)を前提とする場合の価額算定には、相当の留意が必要とされます。また、令和2年3月24日に言い渡された最高裁判決に基づいて、令和2年9月30日付で国税庁資産課税課から公開された情報は、従来、課税実務上通説と考えられていた諸事項について異なる解釈が示されたものとしてその確認を行っておく必要があります。そこで、この講座では、「取引相場のない株式」の価額算定につき、相続分野の価額算定方法(財産評価基本通達による評価方法の総合的な確認)から学習し、その応用としての譲渡分野における「取引相場のない株式」の価額の税務上の考え方及び価額形成要因についてまで、横断的に相続・譲渡の株価を検証します。

- 1 税法による時価概念のまとめ
- 2 取引相場のない株式の評価(相続分野)

- (1) 取引相場のない株式の評価体系
- (2) 原則的評価と特例的評価の適用区分と判定方法
- (3) 会社の規模区分の判定
- (4) 『大会社』『中会社』『小会社』の評価方法
- (5) 類似業種比準価額方式による計算
  - ① 評価会社の業種目
  - ② 類似業種の株価『A』
  - ③ 比準三要素の計算方法
- (6) 純資産価額方式による計算
  - ① 資産の部・負債の部の相続税評価額及び帳簿価額
  - ② 評価差額に対する法人税額等相当額の取扱い

### (7) 特定の評価会社の判定とその評価方法

- ① 『比準要素数1の会社』の株式
- ② 『株式等保有特定会社』の株式
- ③ 『土地保有特定会社』の株式
- ④ 『開業後3年未満の会社等』の株式
- ⑤ 『開業前又は休業中の会社』の株式
- ⑥ 『清算中の会社』の株式

### (8) 配当還元評価方式による計算

### (9) 種類株式の評価方法

## 3 取引相場のない株式の評価(譲渡分野)

### (1) 法人税基本通達の確認

- ① 法人税基本通達9-1-23(市場有価証券等以外の株式の価額)
- ② 法人税基本通達9-1-24(市場有価証券等以外の株式の価額の特例)

### (2) 所得税基本通達の確認

- ① 所得税基本通達23-35共-9(株式等を取得する権利の価額)
- ② 所得税基本通達59-6(株式等を贈与等した場合の「その時における価額」)

### (3) 株式の時価算定に係る重要裁判例の検討

- ① 東京地方裁判所[平成12年7月13日判決:平成7年(行ウ)第266号]
- ② 大分地方裁判所[平成13年9月25日判決:平成9年(行ウ)第6号]

### (4) 株式の時価算定に係る重要判例の検討(地裁から最高裁まで)

- ① 東京地方裁判所[平成29年8月30日判決、平成24年(行ウ)第185号]
- ② 東京高等裁判所[平成30年7月19日判決、平成29年(行コ)第283号]
- ③ 最高裁判所第三小法廷[令和2年3月24日判決、平成30年(行ヒ)第422号]

### (5) 資産課税課情報第22号(令和2年9月30日)の確認

- ① 所得税基本通達59-6の(2)の適用がある場合の財産評価基本通達180(類似業種比準価額)の取扱いについて
- ② 評価会社が有する子会社株式を評価する場合の所得税基本通達59-6の(2)の取扱いについて
- ③ 評価会社が有する子会社株式を評価する場合のその子会社が有する土地及び上場株式の評価について

### (6) 売買価額の認識(売主:個人)各事例における具体的検討

- ① 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者)」
- ② 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の支配株主)」
- ③ 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の非支配株主)」
- ④ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者)」
- ⑤ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の支配株主)」
- ⑥ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の非支配株主)」

## 4 取引相場のない株式の評価(相続分野・譲渡分野)に係る重要裁判例・裁決事例の検討

取引相場のない株式の評価(相続分野・譲渡分野)を巡って、実務上、重要と考えられる裁判例及び裁決事例を検討することによって、より深い知識の習得を図ります。

※お断り

上記の講座において使用するレジュメの一部が著書「<相続税・贈与税>具体事例による財産評価の実務」(清文社)からの引用により構成されますが、最新刊行が平成25年であるためにその設問中に使用されている年号が「平成」となっています。その点については、あらかじめご了解願います。